



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小田切 潤
問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 コーポレート・海外担当（氏名）秋山 弘明（TEL）03-6865-8195
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	15,727	40.6	1,186	183.2	1,155	114.9	761	87.3
2024年12月期中間期	11,185	0.4	418	20.7	537	18.9	406	△4.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 788百万円（63.9%） 2024年12月期中間期 481百万円（△18.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	71.49	—
2024年12月期中間期	38.79	38.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	19,987	13,725	68.7
2024年12月期	23,320	13,624	58.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 13,725百万円 2024年12月期 13,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	10.5	2,100	9.5	2,100	4.7	1,450	△3.3	137.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,747,058株	2024年12月期	10,705,616株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	74,826株	2024年12月期	72,887株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	10,649,381株	2024年12月期中間期	10,479,767株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした賃上げと設備投資を中心とした内需の底堅さにより、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国における関税政策などにより開発投資への影響や消費者マインドの低下などの景気下振れリスクが高まっており、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、昨年に引き続き人材不足に起因する人件費やエネルギー価格・原材料費の高騰などにより採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、企業の好業績やインバウンド需要により、商業領域以外にもオフィスやホテル、インフラ施設などあらゆる空間づくりにおける設備投資は好調に推移し、マーケットは活性化してきております。

このような状況の中、当社グループの当年度からスタートしております中期経営計画は、“Create More Fun and More Fans!”をスローガンに「未来を創る人材の育成と獲得」「“Good Ethical Company”のファンベース構築」「サービス領域の拡大と提供価値の向上」「持続的成長を支えるサプライチェーン」「グローバル市場の深耕」の5つを重点テーマとしております。クライアントのみならず、すべてのステークホルダーの皆様当社に当社のビジネスを通じて熱狂的なファンになっていただき、事業拡大につなげるよう取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の営業概況につきましては、国内では大型複合施設や百貨店の改装、戦略的営業活動により受注拡大に取り組むオフィス関連施設や余暇施設、昨年より継続して推進していたインフラ施設の案件などにより、売上高は14,004百万円(前年同期比149.6%)となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗などもありましたが、売上高は1,722百万円(前年同期比94.3%)となりました。グループ全体としましては、売上高は15,727百万円(前年同期比140.6%)となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅の拡大、継続した高付加価値の提供や工事原価の低減及びDX推進による業務の効率化・改善により利益率も向上した結果、営業利益は1,186百万円(前年同期比283.2%)、経常利益は1,155百万円(前年同期比214.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益は761百万円(前年同期比187.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し3,333百万円減少し、19,987百万円となりました。これは現金及び預金の減少が2,976百万円あったこと、売上債権の減少が544百万円あったこと、棚卸資産の増加が168百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し3,434百万円減少し、6,262百万円となりました。これは仕入債務の減少が2,833百万円あったこと、未払金及び未払費用の減少が226百万円あったこと、未払消費税等の減少が379百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債の増加が332百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較し101百万円増加し、13,725百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を761百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が56百万円あったこと、剰余金の配当を744百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の増加が27百万円あったことによります。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より3,099百万円減少し、8,849百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュ・フローは2,191百万円(前中間連結会計期間は2,045百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が1,139百万円あったこと、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が543百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が2,834百万円あったこと、契約負債の増加による資金の増加が317百万円あったこと、未払消費税等の減少による資金の減少が379百万円あったこと、法人税等の支払による資金の減少が517百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは135百万円(前中間連結会計期間は47百万円の獲得)となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が140百万円あったこと、定期預金の払戻による収入が33百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が7百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が9百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が8百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは745百万円(前中間連結会計期間は463百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が744百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,489,850	9,513,184
受取手形、売掛金及び契約資産	4,672,862	5,129,632
電子記録債権	2,556,344	1,555,411
棚卸資産	948,093	1,116,595
その他	309,049	301,029
貸倒引当金	△3,386	△8,492
流動資産合計	20,972,813	17,607,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,176	1,123,674
減価償却累計額	△891,243	△901,802
建物及び構築物(純額)	231,932	221,871
機械装置及び運搬具	124,337	124,337
減価償却累計額	△84,930	△89,462
機械装置及び運搬具(純額)	39,407	34,874
工具、器具及び備品	370,476	371,362
減価償却累計額	△258,653	△273,404
工具、器具及び備品(純額)	111,823	97,957
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	620,970	592,510
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	265,486	288,396
退職給付に係る資産	661,954	736,366
差入保証金	275,179	284,079
繰延税金資産	170,786	172,149
その他	238,204	236,297
貸倒引当金	△21,245	△36,864
投資その他の資産合計	1,590,366	1,680,425
固定資産合計	2,347,386	2,379,838
資産合計	23,320,200	19,987,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,977,895	2,874,459
電子記録債務	2,784,720	1,054,190
未払金及び未払費用	537,171	310,305
未払法人税等	556,043	399,347
未払消費税等	409,214	30,043
契約負債	478,925	811,053
賞与引当金	632,414	459,879
完成工事補償引当金	29,444	20,331
工事損失引当金	8,030	150
その他	55,550	84,593
流動負債合計	9,469,408	6,044,354
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
その他	84,475	75,401
固定負債合計	226,722	217,648
負債合計	9,696,131	6,262,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,939	448,244
資本剰余金	1,385,923	1,414,228
利益剰余金	10,946,265	10,963,285
自己株式	△211	△211
株主資本合計	12,751,916	12,825,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,062	65,330
為替換算調整勘定	359,620	395,240
退職給付に係る調整累計額	460,470	439,079
その他の包括利益累計額合計	872,152	899,649
純資産合計	13,624,068	13,725,195
負債純資産合計	23,320,200	19,987,199

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,185,400	15,727,153
売上原価	9,057,925	12,639,315
売上総利益	2,127,475	3,087,837
販売費及び一般管理費	1,708,536	1,901,579
営業利益	418,938	1,186,258
営業外収益		
受取利息	7,799	11,986
受取配当金	1,226	1,628
為替差益	115,631	—
受取手数料	1,492	1,341
受取地代家賃	2,454	2,674
業務受託料	1,200	1,200
受取保険金	—	2,448
その他	4,242	4,717
営業外収益合計	134,047	25,998
営業外費用		
支払手数料	3,372	3,657
為替差損	—	49,934
地代家賃	883	1,543
障害者雇用納付金	2,100	1,200
株式報酬費用消滅損	2,682	553
源泉税等追徴税額	6,392	—
その他	38	88
営業外費用合計	15,470	56,978
経常利益	537,516	1,155,278
特別利益		
投資有価証券売却益	96,401	—
為替換算調整勘定取崩益	39,477	—
特別利益合計	135,879	—
特別損失		
固定資産除却損	706	12
関係会社貸倒引当金繰入額	5,658	15,816
関係会社清算損	1,686	—
特別損失合計	8,051	15,828
税金等調整前中間純利益	665,343	1,139,449
法人税等	258,823	378,138
中間純利益	406,520	761,310
親会社株主に帰属する中間純利益	406,520	761,310

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	406,520	761,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,498	13,268
為替換算調整勘定	122,587	35,620
退職給付に係る調整額	△3,405	△21,391
その他の包括利益合計	74,683	27,497
中間包括利益	481,204	788,807
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	481,204	788,807

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	665,343	1,139,449
減価償却費	64,886	66,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,606	△172,534
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△75,733	△105,459
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,622	△9,113
受取利息及び受取配当金	△9,026	△13,615
為替差損益(△は益)	—	64,226
投資有価証券売却損益(△は益)	△96,401	—
為替換算調整勘定取崩益	△39,477	—
関係会社貸倒引当金繰入額	5,658	15,816
関係会社清算損益(△は益)	1,686	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,859,254	543,376
棚卸資産の増減額(△は増加)	△697,467	△158,441
前渡金の増減額(△は増加)	353,675	△13,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△921,086	△2,834,117
未払金の増減額(△は減少)	5,066	△233,154
契約負債の増減額(△は減少)	261,175	317,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,890	△379,062
その他	△78,267	80,338
小計	2,342,193	△1,687,852
利息及び配当金の受取額	8,914	13,534
法人税等の支払額	△305,712	△517,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045,396	△2,191,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△140,010
定期預金の払戻による収入	—	33,255
有形固定資産の取得による支出	△63,566	△7,952
有形固定資産の売却による収入	7,839	—
無形固定資産の取得による支出	△13,085	△9,006
投資有価証券の取得による支出	△3,055	△3,089
投資有価証券の売却による収入	168,831	—
子会社株式の取得による支出	△2,378	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,638	△8,450
敷金及び保証金の回収による収入	2,805	300
関係会社の清算による支出	△1,686	—
その他	△28,310	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,727	△135,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	57,414	—
自己株式の取得による支出	△118	—
リース債務の返済による支出	△968	△811
配当金の支払額	△519,634	△744,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,307	△745,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,410	△27,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,773,226	△3,099,546
現金及び現金同等物の期首残高	8,786,976	11,949,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,560,202	8,849,463

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△73,200千円は、「未払金の増減額(△は減少)」5,066千円、「その他」△78,267千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。